



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電話工事株式会社
コード番号 1989 URL <http://www.hokuwa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 泰夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 川面 正雄

TEL 076-240-2211

四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,634	△10.1	△155	—	△140	—	△128	—
28年3月期第1四半期	2,931	△8.5	△51	—	△35	—	△10	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △133百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 18百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△15.07	—
28年3月期第1四半期	△1.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,029	5,243	58.1
28年3月期	9,798	5,445	55.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,243百万円 28年3月期 5,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	△9.3	△260	—	△250	—	△210	—	△24.59
通期	12,900	0.5	160	△18.8	180	△14.5	150	66.3	17.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,968,960 株	28年3月期	8,968,960 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	429,858 株	28年3月期	429,858 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	8,539,102 株	28年3月期1Q	8,539,174 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国経済の減速の影響などから輸出・生産面に鈍さがみられるものの、基調としては緩やかな回復を続けています。

情報通信分野においては、ブロードバンド化、グローバル化、スマートフォンやタブレット等の端末の多様化が進展し、ニーズの高度化・多様化とともに通信サービスも高度化・多様化しつつあります。

当社グループの主要な取引先である西日本電信電話株式会社(NTT西日本)におかれては、ブロードバンドサービスの基盤となる光アクセス網の充実を進め、さらには多様なサービス提供事業者に向けて光コラボレーションモデルの提供を推進されています。

全国の光ファイバーのサービス契約数は、平成28年3月末で前年同期比125万増の2,786万となっています。

このような状況の中で、当第1四半期における当社グループの受注高は、NTT関連では通信ソフトウェア開発や保守業務の受託拡大があったものの光アクセス網工事が減って全体では減少しましたが、公共・民間分野では防災行政無線工事や光ケーブル工事を受注して大幅に増加し、38億1千2百万円(前年同期比26.7%増)となっております。

売上高は、NTT関連ではシステム開発や保守業務の受託拡大がありましたが、光アクセス網工事が減って全体では減少し、公共・民間分野でも大型工事がなく減少し、26億3千4百万円(前年同期比10.1%減)となっております。

利益面につきましては、当社グループとして生産性の向上とコスト改善施策を実施しましたが、営業損失は1億5千5百万円(前年同期5千1百万円の損失)、経常損失は1億4千万円(前年同期3千5百万円の損失)となり、拠点集約に伴う固定資産売却益、事務所移転費用が発生し、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億2千8百万円(前年同期1千万円の損失)となっております。

(単位:百万円)

項目	当第1四半期	前年同期	増減額	増減率
受注高	3,812	3,010	802	26.7%
売上高	2,634	2,931	△297	△10.1%
営業損失(△)	△155	△51	△104	—%
経常損失(△)	△140	△35	△105	—%
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128	△10	△118	—%

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円(7.8%)減少の90億2千9百万円となりました。主な要因は、現金預金9億5千3百万円の増加と受取手形・完成工事未収入金16億5千4百万円及び土地1億8百万円の減少であります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ5億6千6百万円(13.0%)減少の37億8千6百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金4億7千万円及び賞与引当金8千9百万円の減少であります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ2億1百万円(3.7%)減少の52億4千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ4,837千円減少しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,202,010	2,155,693
受取手形・完成工事未収入金	3,740,837	2,086,340
有価証券	86,499	86,499
未成工事支出金	55,861	92,296
材料貯蔵品	63,518	91,915
繰延税金資産	79,199	108,582
その他	138,683	116,354
貸倒引当金	△4,836	△2,878
流動資産合計	5,361,773	4,734,803
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,131,952	1,095,105
土地	1,662,954	1,554,124
その他(純額)	401,522	408,269
有形固定資産合計	3,196,429	3,057,499
無形固定資産		
ソフトウェア	15,761	13,561
のれん	9,765	9,494
その他	4,887	4,869
無形固定資産合計	30,414	27,925
投資その他の資産		
投資有価証券	522,884	505,752
長期貸付金	2,634	2,550
繰延税金資産	616,723	631,961
その他	68,382	70,018
貸倒引当金	△792	△792
投資その他の資産合計	1,209,832	1,209,489
固定資産合計	4,436,676	4,294,914
資産合計	9,798,450	9,029,717
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	1,245,661	775,280
未払法人税等	73,614	6,361
賞与引当金	180,168	90,826
完成工事補償引当金	9,036	8,784
その他	609,802	648,207
流動負債合計	2,118,284	1,529,460
固定負債		
役員退職慰労引当金	162,497	160,635
退職給付に係る負債	1,982,495	2,008,970
負ののれん	11,939	11,302
長期末払金	43,612	43,485
その他	34,585	32,596
固定負債合計	2,235,130	2,256,991
負債合計	4,353,415	3,786,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,000	611,000
資本剰余金	326,573	326,573
利益剰余金	4,843,388	4,646,357
自己株式	△90,048	△90,048
株主資本合計	5,690,912	5,493,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,682	36,615
退職給付に係る調整累計額	△295,560	△287,231
その他の包括利益累計額合計	△245,878	△250,616
純資産合計	5,445,034	5,243,266
負債純資産合計	9,798,450	9,029,717

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	2,931,351	2,634,136
完成工事原価	2,623,499	2,414,874
完成工事総利益	307,851	219,262
販売費及び一般管理費	359,012	374,755
営業損失(△)	△51,161	△155,493
営業外収益		
受取利息	248	118
受取配当金	6,897	5,946
受取地代家賃	620	137
持分法による投資利益	1,284	3,029
その他	6,700	5,351
営業外収益合計	15,751	14,582
営業外費用		
支払利息	40	—
その他	0	58
営業外費用合計	40	58
経常損失(△)	△35,450	△140,969
特別利益		
段階取得に係る差益	9,400	—
固定資産売却益	668	28,479
負ののれん発生益	10,266	—
特別利益合計	20,335	28,479
特別損失		
固定資産売却損	26	—
固定資産除却損	64	122
事務所移転費用	—	56,983
特別損失合計	90	57,105
税金等調整前四半期純損失(△)	△15,205	△169,594
法人税、住民税及び事業税	1,896	1,671
法人税等調整額	△6,824	△42,548
法人税等合計	△4,927	△40,877
四半期純損失(△)	△10,277	△128,717
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,277	△128,717

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,277	△128,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,112	△13,066
退職給付に係る調整額	5,036	8,328
その他の包括利益合計	29,149	△4,738
四半期包括利益	18,871	△133,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,871	△133,456

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。